

経営比較分析表（令和6年度決算）

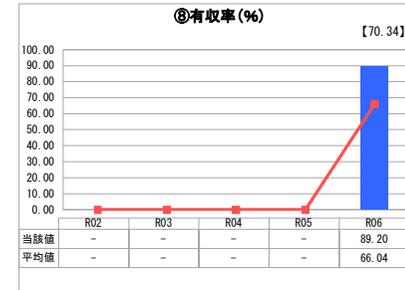
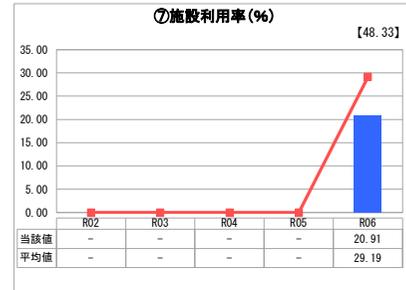
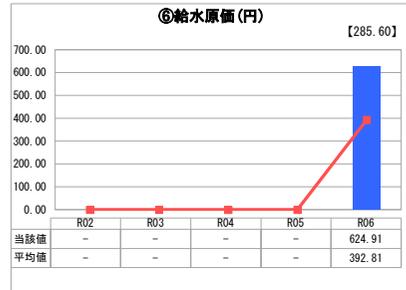
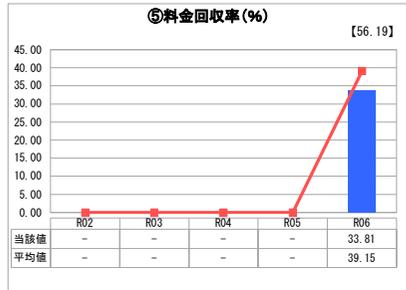
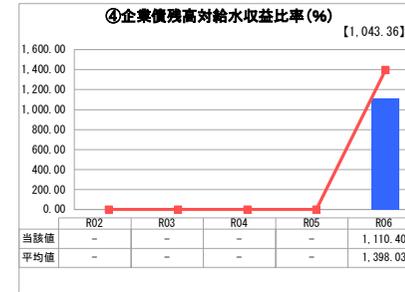
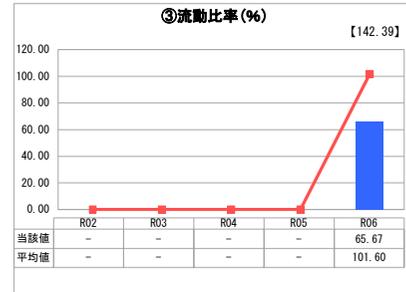
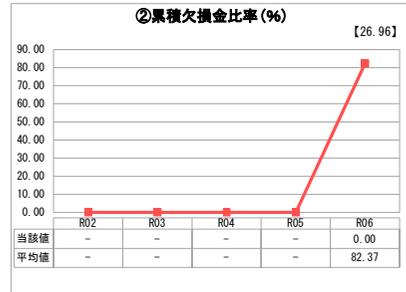
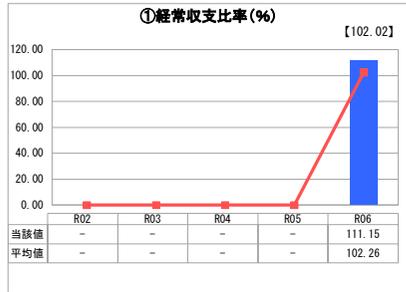
山形県 大石町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	簡易水道事業	C4	自治体職員
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	74.10	0.95	4,400	

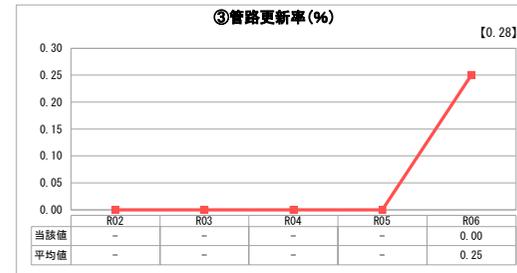
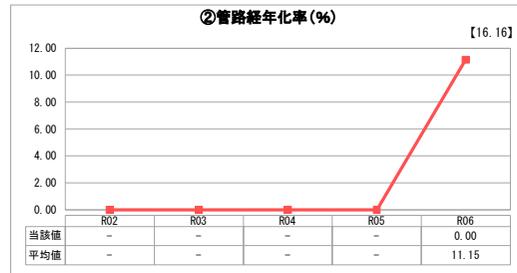
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
5,979	79.54	75.17
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
56	0.74	75.68

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率は類似団体平均を上回り、収入と支出が均衡し、安定的な状況です。しかし、⑤の料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っており、基準外繰入金による収入で経営を維持している状況です。
- ②過年度からの赤字の累積はなく、財政面での持続性は高いと判断できます。
- ③類似団体平均よりも低く、短期的な支払能力は十分とはいえない水準です。手元資金の確保や短期的負債の管理を回り、資金繰りの安定化に努めます。
- ④類似団体平均と比較すると抑制されていますが、過去の設備投資の負債償還がまだ続いている状況です。今後の更新需要とのバランスを踏まえ、返済計画の適正化や新規規程の慎重な運用に努めます。
- ⑤類似団体平均と同程度ですが、33.8%と低い水準にあり、給水原価を給水収益で賄えていない状況です。
- ⑥類似団体や全国平均との差が大きく、高い水準にあります。固定的経費の割合が高い状況ですが、電力費・管路維持費等のコスト要因の精査、運転方法の見直し、設備構成の最適化など、費用抑制の余地を検討します。
- ⑦類似団体平均を下回っており、水需要の減少傾向を踏まえ、施設規模が現状の需要に対して相対的に大きいため、今後の人口動態を踏まえた統廃合や更新時の適正規模化を検討します。
- ⑧類似団体平均を上回っており、今後も適切な漏水対策や検針管理を継続しつつ、維持・更新との一体的な管理を図ります。

2. 老朽化の状況について

- ①事業開始からの年数経過により、施設の老朽化が進行していることを示しています。中長期的な更新需要を勘案し、財源計画と一体的に更新サイクルの平準化等を検討していきます。※法適用移行時の資産評価方法の違いにより、類似団体・全国平均より高い値となっています。
- ②0%となっていますが、布設年度の把握状況や台帳の精度により影響を受ける可能性があるため、現場実態との突合とデータ整備を併行して進め、目視点検・漏水履歴・破損履歴との総合評価で更新優先度を見直します。
- ③0%となっており、長期的な更新需要に対する進捗不足が懸念されます。重要管路の健全度診断と優先度付け、計画的更新の実効性確保、財源の多様化を進め、ライフサイクルコストの最小化を図ります。

全体総括

当町の簡易水道事業は、経常収支比率が堅調で、累積欠損比率も極めて低位ですが、流動比率や料金回収率、施設利用率は改善余地があり、給水原価の相対的な高さが収支圧迫要因となっています。老朽化の面では、減価償却率が高く管路更新率が低いため、中長期的な更新需要への備えが必要です。今後は、費用構造の精査と料金体系の適正化、需要動向を踏まえた施設規模の最適化、管路台帳の精度向上と健全度診断に基づく更新の重点化、資金・負債管理の強化を柱として、持続可能な事業運営を推進します。